

防災対策は最重要課題

対応の改善求め、防災ラジオ導入を提案



利根川からの越水で水没した利根遊水地



取手市が導入する防災ラジオ
(取手市のホームページから)

日本共産党は昨年10月、柏市に災害対応での緊急申し入れを行いました。12月議会でも重要な課題として

防災対策を取り上げました。

台風15号、19号による被害、21号による大雨被害が続く、行政の対応がどうだったのかを問いました。台風19号に際し、自主避難所で車椅子利用者を受け入れず、避難者には毛布や食料・水などを持参するように指示した問題について、「命を守る基本ができていない」と改善を求めました。市は「近隣センター等のバリアフリー化に努める。毛布や敷物などは、避難所で準備する」と答弁しました。

避難情報が伝わらず、土砂災害危険地域からの避難者が「ゼロ」だった避難所もありました。日本共産党は、聞こえにくい防災無線の問題を解決するため、各家庭に直接情報を伝える防災ラジオの導入と普及を提案しました。

徹底した調査と原因の解明を 市立柏高校生徒の自殺で第三者委員会

市立柏高校の2年生が、一昨年12月に校内で自殺した問題で、柏市は昨年12月、第三者委員会「いじめ重大事態調査検証委員会」を設置しました。これまで教育委員会は、「遺族の意向」を理由に、生徒が死亡した状況などについて公表してきませんでした。しかし報道によれば、父親は「私から事実を伏せるように要望していない」と話しており、また、自殺の原因についても、「吹奏楽部の『ブラックな活動』によるもの」とする遺族側と「部活動が亡くなった原因とは現時点で考えていない」とする市教委側の違いがあるとされています。一人の高校生の命が失われたという現実を厳しく受け止め、第三者委員会が徹底した調査を行い、自殺せざるを得なかった原因をしっかりと解明することを求めます。

新年度の予算要望を提出

市民の願い集め260項目

消費税増税で市民の暮らし、地域経済はますます困難を深めています。11月28日、日本共産党柏市議団は2020年度の予算要望書を



市長に提出しました。国・県などへの要望30項目、柏市への要望79項目、信号機やカーブミラー設置などの地域要望151項目です。秋山市長に市民の声を直接伝え、大型開発優先をやめ暮らしを支える予算にするよう求めました。

再開発区域をさらに拡大

市民にはまったく説明なし



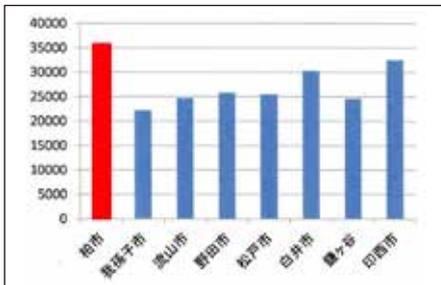
柏駅西口北地区の再開発事業は、市民にまったく説明しないまま今年中にも都市計画決定されようとしています。昨年11月の地権者説明会資料では、区域が3・7ヘクタールから4・1ヘクタールに増える計画変更が示されています。425億円と試算される税金の投入もさらに増えることとなります。徹底した情報公開と市民説明会が必要です。

「延滞金先取り」やめ本料優先へ

国民健康保険の過酷な徴収を改善

日本共産党が7年以上にわたって「近隣に例のない過酷な徴収」と批判し改善を求めてきた滞納保険料の徴収方法について、柏市は12月議会で、滞納保険料と一緒に延滞金を先取りする手法をやめ、本料優先に改めると表明しました。いつまでも滞納が終わらないサラ金のような徴収方法に、これまで多くの市民が苦しんできました。

子どもの均等割額の比較



柏市では国民健康保険料の新たな滞納が毎年約10億円発生しています。負担能力に関係なく定額で世帯人数分課される「均等割」が重すぎる。これがいざいざの原因です。抜本的な引き下げを強く求めていきます。

「100円コミバスを走らせる会」が講演会



柏市でコミュニティバスを実現しようと運動している「100円コミバスを走らせる会」が11月、アミューゼ柏で講演会を開催しました。くさかみや市議が柏市のとりくみの現状を報告し、埼玉自治体問題研究所の渡辺繁博さんが講演。渡辺さんは「2013年の交通政策基本法は、地方自治体によりよい地域交通政策の策定と実施の責務を課している」「運営経費の10分の8は国の特別交付税で措置されるので自治体の負担は少ない。おいに活用すべきだ」と話しました。柏市の今後の運動に力を与えてくれる講演でした。

暮らしの何でも相談

- わたべ 和子
事務所 7178・5155
 - くさかみや子
事務所 7164・6870
 - ひらの 光一
事務所 7145・9672
 - 武藤 みつえ
事務所 7170・6112
 - やざわ 英雄
事務所 7193・8175
- サラ金・医療介護・年金・税金・教育・子育て・ホームレス支援・生活保護地域の要求。お気軽に何でもござい！